

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社うるる

【英訳名】 U L U R U . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 知也

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F

【電話番号】 03-6221-3069

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理担当役員 近藤 浩計

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F

【電話番号】 03-6221-3069

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理担当役員 近藤 浩計

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,411,479	1,922,433	3,219,978
経常利益 (千円)	77,477	43,214	148,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	32,346	53,629	42,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,820	53,634	44,324
純資産額 (千円)	2,195,633	2,138,661	2,208,439
総資産額 (千円)	3,882,758	4,209,399	4,198,444
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.73	7.83	6.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.68	-	6.10
自己資本比率 (%)	56.5	50.8	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,962	71,762	701,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,780	353,524	196,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,895	17,460	78,593
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,214,778	2,992,588	3,291,810

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.09	2.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第22期第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

《経営成績等の状況の概要》

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2019年5月14日に発表し、2021年5月14日に数値目標を修正した中期経営計画における「短期的な利益追求ではなく、積極的に投資を実行し、さらなる成長と中長期的な企業価値の向上を図る」というコンセプトのもと、当第2四半期連結累計期間においてCGS事業の主力SaaSである「NJSS」のさらなる成長・拡大及び新規CGSの創出、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングサービス「シュフティ」のユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善、企業のアウトソーシングニーズに対応するBPO事業における受注の改善・拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,922,433千円(前年同期比36.2%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は71,305千円(前年同期比13.0%減)、営業利益は35,469千円(前年同期比42.0%減)、経常利益は43,214千円(前年同期比44.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,629千円(前年同期は32,346千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業					
NJSS	773	54.8	958	49.9	24.0
fondesk	103	7.3	212	11.1	105.3
フォト	88	6.3	191	10.0	116.0
その他	6	0.5	-	-	-
BPO事業	424	30.1	545	28.4	28.4
クラウドソーシング事業	14	1.1	14	0.8	2.8
合計	1,411	100.0	1,922	100.0	36.2

CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、営業プロセスの最適化などの効果で、解約数を抑えつつ新規契約を着実に獲得することができた結果、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2021年9月末時点で4,388社(2021年3月末比428社増加)と過去最高の契約数を更新いたしました。

ARPU(一件当たり日割り売上高)については新システムリリースによる顧客対応増加に伴い、営業リソースが逼迫し、新規契約件数を優先したことから一時的に減少いたしました。カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率が1.5%(同2021年3月末1.7%)と改善されたことでLTV(顧客生涯価値)は上昇いたしました。伴って当第2四半期連結会計期間のARR(年間定額収益)も19億円と成長しております。

また、7月にはプロダクトリニューアルの第一弾を実施するなど、中期経営計画に掲げた施策を着実に実施いたしました。一方で、リニューアルのための開発費の増加などによりコストが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は958,552千円(前年同期比24.0%増)となり、セグメントEBITDAは370,046千円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は367,146千円(前年同期比1.0%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	3,395	3,571	3,749	3,960	4,139	4,338	-	-
ARPU(円)	1,188	1,207	1,221	1,223	1,227	1,199	-	-
解約率(%)	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	-	-
LTV(千円)	1,594	1,695	1,748	1,917	2,153	2,229	-	-
ARR(百万円)	1,467	1,585	1,684	1,744	1,848	1,936	-	-

- (注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。
2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。
3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
4. ARR: 「年間定額収益」。各四半期サブスクリプション売上高に4を乗じて算出。

CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、マーケティング施策の実施など成長投資を行ったことによりコストが増加いたしました。新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透に伴いバックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知をさらに拡大させ、着実に需要を取り込んだことで2021年9月末時点で有料契約件数が2,814件(2021年3月末比584件増加)と成長いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は212,678千円(前年同期比105.3%増)となり、セグメントEBITDAは3,412千円(前年同期は19,094千円)、セグメント利益は3,150千円(前年同期は19,278千円の損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	1,017	1,540	1,897	2,230	2,552	2,814	-	-

CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新規契約獲得のための対面営業活動が制限されたものの、電話・メール・ビデオ会議システムを活用しながら着実に契約圏数を伸ばすことができ、且つ、圏ごとの利用頻度も向上いたしました。保育園・幼稚園の各種イベント縮小等があった一方で、日常生活の写真需要等が底堅く推移したため、新型コロナウイルス感染症のネガティブな影響は限定的に留まっております。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社とのシナジー創出等に注力しつつ、8月には園の写真購入時にプライベート写真も一緒に現像が可能な「いっしょにプリント()」をリリースするなどサービス成長やユーザー利便性向上のための施策を着実に実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は191,690千円(前年同期比116.0%増)となり、セグメントEBITDAは 86,722千円(前年同四半期は 74,112千円)、セグメント損失は101,985千円(前年同期は74,822千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
えんフォト契約圏数	2,547	2,639	2,717	2,922	3,072	3,207	-	-

BPO事業

BPO事業におきましては、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透を背景とする紙の電子化需要により引き合いが好調に推移いたしました。また、4月にリリースしたAI-OCRと人力をかけた新たなSaaS型データ自動化サービスである「eas（イース/Entry Automation System）」に続き、9月にはeasのリソースを活用したレシート応募キャンペーンシステム「AI NeSot」をリリースするなど事業成長のための各種施策を着実に実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は545,035千円(前年同期比28.4%増)となり、セグメントEBITDAは69,570千円(前年同期比32.4%増)、セグメント利益は56,064千円(前年同期比41.5%増)となりました。

クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2021年9月末時点で約43万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。また、前連結会計年度に行った全社的なリソース最適化の観点からの所属人員の他部署への異動等により、コストが減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は14,476千円(前年同期比2.8%減)となり、セグメントEBITDAは 16,509千円(前年同期は 52,351千円)、セグメント損失は16,709千円(前年同期は52,787千円の損失)となりました。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ10,955千円増加し、4,209,399千円となりました。これは主に現金及び預金の減少299,222千円、投資その他の資産の増加292,460千円、仕掛品の増加14,474千円、無形固定資産その他の増加9,863千円、有形固定資産の減少3,850千円によるものです。

なお、投資その他の資産の増加292,460千円は主に、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載いたしました、LP(リミテッド・パートナー)出資にかかる250,000千円の払込によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ80,732千円増加し、2,070,737千円となりました。これは主に前受金の増加209,012千円、買掛金の減少25,984千円、未払法人税等の減少22,858千円、長期借入金の減少21,160千円、流動負債その他の減少57,280千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ69,777千円減少し、2,138,661千円となりました。これは利益剰余金の減少74,197千円、資本金の増加2,212千円、資本剰余金の増加2,212千円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ299,222千円減少し、2,992,588千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは71,762千円の収入(前年同期比82.6%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益43,214千円の計上、減価償却費21,622千円の計上、のれん償却額14,213千円の計上、株式報酬費用19,678千円の計上、前受金の増加209,012千円、法人税等の支払額による支出107,468千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは353,524千円の支出(前年同期比726.4%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出318,006千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17,460千円の支出(前年同期比7.6%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出21,160千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,451,000	6,902,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	3,451,000	6,902,000		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済普通株式のうち135,500株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(164,115千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。
3. 2021年9月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,451,000株増加し、6,902,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年9月30日 (注)1	25,500	3,451,000	2,212	1,033,381	2,212	1,015,681

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 2021年9月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,451,000株増加し、6,902,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星 知也	東京都渋谷区	660,200	19.13
株式会社エアーズロック	千葉県茂原市箕輪580	330,000	9.56
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	311,500	9.03
桶山 雄平	東京都目黒区	214,400	6.21
引字 圭祐	宮崎県宮崎市	190,400	5.52
五味 大輔	長野県松本市	170,000	4.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	166,700	4.83
長屋 洋介	千葉県船橋市	104,000	3.01
鈴木 尚	東京都中野区	98,200	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	95,000	2.75
計		2,340,400	67.82

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 166,700株

- 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。
- 2021年7月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、

上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 185,600	5.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,450,000	34,500	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,451,000		
総株主の議決権		34,500	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己株式が28株含まれております。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これにより、発行済株式 総数は3,451,000株増加し、6,902,000株となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目 12番1号KDX晴海ビル 9F	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,810	2,992,588
売掛金	239,330	198,189
仕掛品	17,618	32,093
その他	138,331	192,234
貸倒引当金	678	1,999
流動資産合計	3,686,412	3,413,107
固定資産		
有形固定資産	152,147	148,297
無形固定資産		
のれん	220,308	206,094
その他	28,423	38,286
無形固定資産合計	248,731	244,380
投資その他の資産	111,152	403,613
固定資産合計	512,032	796,292
資産合計	4,198,444	4,209,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,209	105,224
1年内返済予定の長期借入金	42,320	42,320
未払法人税等	120,036	97,178
前受金	977,037	1,186,050
その他	622,882	565,601
流動負債合計	1,893,485	1,996,374
固定負債		
長期借入金	80,690	59,530
その他	15,829	14,833
固定負債合計	96,519	74,363
負債合計	1,990,005	2,070,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,168	1,033,381
資本剰余金	1,013,468	1,015,681
利益剰余金	164,077	89,879
自己株式	275	275
株主資本合計	2,208,439	2,138,666
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	5
その他の包括利益累計額合計	-	5
純資産合計	2,208,439	2,138,661
負債純資産合計	4,198,444	4,209,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,411,479	1,922,433
売上原価	421,135	559,912
売上総利益	990,344	1,362,521
販売費及び一般管理費	929,210	1,327,051
営業利益	61,134	35,469
営業外収益		
受取利息	21	14
ポイント収入額	64	142
貸倒引当金戻入額	478	-
補助金収入	26,790	18,082
その他	754	237
営業外収益合計	28,110	18,476
営業外費用		
支払利息	355	293
投資事業組合運用損	-	2,725
固定資産圧縮損	11,269	7,628
株式交付費	142	83
営業外費用合計	11,767	10,731
経常利益	77,477	43,214
税金等調整前四半期純利益	77,477	43,214
法人税、住民税及び事業税	51,231	84,599
法人税等調整額	6,083	12,244
法人税等合計	45,147	96,843
四半期純利益又は四半期純損失()	32,329	53,629
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,346	53,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,329	53,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	509	-
その他の包括利益合計	509	5
四半期包括利益	31,820	53,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,842	53,634
非支配株主に係る四半期包括利益	22	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,477	43,214
減価償却費	20,827	21,622
のれん償却額	-	14,213
株式報酬費用	19,162	19,678
固定資産圧縮損	11,269	7,628
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	904	1,320
受取利息	21	14
補助金収入	26,790	18,082
支払利息	355	293
売上債権の増減額(は増加)	1,913	41,140
棚卸資産の増減額(は増加)	6,962	14,474
仕入債務の増減額(は減少)	7,162	25,984
前受金の増減額(は減少)	270,447	209,012
その他	12,189	140,865
小計	343,595	161,428
利息の受取額	21	14
補助金の受取額	26,790	18,082
利息の支払額	355	293
法人税等の支払額	4,430	107,468
法人税等の還付額	46,340	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,962	71,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,757	21,500
無形固定資産の取得による支出	2,022	14,799
投資有価証券の取得による支出	-	318,006
その他	-	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,780	353,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,140	21,160
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,000	4,425
リース債務の返済による支出	708	725
その他	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,895	17,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,776	299,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,001	3,291,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,214,778	2,992,588

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来納品時に収益を認識しておりました一部の取引について、顧客の検収時に収益を認識することといたしました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が13,201千円、売上原価が3,590千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,611千円増加しております。

当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は20,568千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	258,262千円	334,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,239,802千円	2,992,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,024	-
現金及び現金同等物	3,214,778	2,992,588

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月29日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2020年7月29日付で新株式を3,300株発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,663千円増加いたしました。また、2020年9月8日から9月11日の間に、新株予約権の行使による払込みを受け、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,030,926千円、資本準備金が1,013,226千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	773,260	103,610	88,765	6,394	424,558	14,889	1,411,479	-	1,411,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	5,038	1,941	6,980	6,980	-
計	773,260	103,610	88,765	6,394	429,597	16,831	1,418,460	6,980	1,411,479
セグメント利 益又は損失 ()	370,719	19,278	74,822	518	39,631	52,787	263,980	202,846	61,134

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 202,846千円は、セグメント間取引消去 259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 202,586千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、CGS事業におけるNJSS以外のサービスの重要性が増してきたことから、報告セグメントを従来の「CGS事業 NJSS」「CGS事業 その他」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」から、「CGS事業 NJSS」「CGS事業 fondesk」「CGS事業 フォト」「CGS事業 その他」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」に変更しております。

なお、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	958,552	212,678	191,690	-	545,035	14,476	1,922,433	-	1,922,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	695	3,451	4,146	4,146	-
計	958,552	212,678	191,690	-	545,730	17,928	1,926,580	4,146	1,922,433
セグメント利 益又は損失 ()	367,146	3,150	101,985	4,103	56,064	16,709	303,562	268,093	35,469

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 268,093千円は、セグメント間取引消去 14,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 253,165千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第2四半期連結累計期間の「BPO事業」の売上高が13,201千円増加し、セグメント利益9,611千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	3,530	-	191,591	-	545,035	14,476	754,634
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	955,021	212,678	98	-	-	-	1,167,798
顧客との契約から生じる 収益	958,552	212,678	191,690	-	545,035	14,476	1,922,433
外部顧客への 売上高	958,552	212,678	191,690	-	545,035	14,476	1,922,433

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円73銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	32,346	53,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	32,346	53,629
普通株式の期中平均株式数(株)	6,835,232	6,851,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円68銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,354	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、

潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」「普通株式の期中平均株式数(株)」「潜在株

式
調整後1株当たり四半期純利益」及び「普通株式増加数(株)」につきましては、前連結会計年度の期首に
当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大のために、次の株式分割を行っております。

- 1．株式分割の割合及び時期：2021年10月1日をもって2021年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2．分割により増加する株式数 普通株式3,451,000株
- 3．1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社うるる
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。